

独立行政法人制度の見直しに係る最近の動向

平成19年12月閣議決定 独立行政法人整理合理化計画（21年12月に凍結）

- 事務・事業の見直し(342件)、法人の削減(101→85)、横断的事項の見直し(内部ガバナンスの強化等)

平成20年4月 独立行政法人通則法改正案を提出(21年7月に廃案)

平成22年12月閣議決定 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

- 事務・事業について、真に独立行政法人が行うべき事業であるか等について抜本的な見直しを実施

平成24年1月閣議決定 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

- 上記事務・事業の見直しを踏まえ、組織を再整理(102→64)するとともに、制度の見直しを実施

平成24年5月 独立行政法人通則法改正案を提出(同年11月に廃案)

平成25年1月閣議決定 平成25年度予算編成の基本方針

- 平成24年1月の基本方針を当面凍結し、引き続き制度見直しを検討し、改革に取り組むことが盛り込まれた



平成25年6月5日 独立行政法人改革に関する有識者懇談会

- 行政改革推進会議での中間的整理のために、「独立行政法人改革に関する中間とりまとめ」を報告

平成25年6月14日閣議決定 経済財政運営と改革の基本方針について

- 行政改革推進会議における中間的整理を踏まえ、法人共通の規律を前提としつつ、事務・事業の特性を踏まえた制度を構築し、期待される政策実施機能を高めるべく、平成27年4月からの改革実施を目指して、必要な法制上の措置を早期に講ずることが盛り込まれた。

経済財政運営と改革の基本方針について（抄）

～脱デフレ・経済再生～

平成25年6月14日
閣 議 決 定

6. 強い経済、豊かな生活を支える公的部門の改革

（1）行政改革等の推進

（特別会計改革、独立行政法人改革）

- ・独立行政法人改革については、行政改革推進会議における中間的整理を踏まえ、各法人の共通の規律を前提としつつ、各法人の事務・事業の特性を踏まえた制度を構築し、各法人に期待される政策実施機能を高めるべく、平成27年4月からの改革実施を目指して、必要な法制上の措置を早期に講ずるものとする。